

# 第157期 中間株主通信

2018年4月1日～2018年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役会長

野口 憲三

代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第157期第2四半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

## 当第2四半期の業績

売上高	2,599億2千7百万円 (前年同期比6.0%増)
営業利益	51億6千万円 (前年同期比26.6%増)
経常利益	53億3千6百万円 (前年同期比30.0%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	29億6千2百万円 (前年同期比8.3%減)

## 1 | 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、また輸出の改善や設備投資の増加などにより、全体として回復基調が継続しています。世界経済は、米国の保護貿易政策による貿易摩擦の影響が懸念されますが、現時点では全般的に堅調を維持しております。各地域別に見ると、米国や欧州ユーロ圏においては設備投資の増加や、雇用の改善による個人消費に支えられ堅調に推移しております。中国では米国との貿易摩擦による影響が懸念されるものの、個人消費が下支えすることで大幅な成長鈍化は回避されております。また、アジア諸国においても堅調さを維持している世界経済を背景に、外需が景気押し上げに繋がっています。

紙パルプ業界におきましては、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向け梱包用の段ボール原紙出荷が堅調でしたが、紙が電子媒体へのシフトなどの要因から需要の減少が続いたため、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の内需は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,599億2千7百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益51億6千万円（同26.6%増）、経常利益53億3千6百万円（同30.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期には固定資産売却益、負ののれん発生益の計上等があったことから、29億6千2百万円（同8.3%減）となりました。

## 2 | 今後の見通し

紙の需要動向につきましては、国内及び先進国において引き続き構造的な縮小傾向が続くものと思われま。一方で新興国では経済成長に伴ない今後も増加が見込まれています。

板紙は国内、海外ともにパッケージ向け需要が引き

続き増加する見通しであり、紙・板紙のトータルの需要は増加傾向にあります。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出による事業の多角化を通じて事業構造転換を推進するとともに、既存事業との相乗効果の創出を図っており、2019年3月期の売上高は「資源及び環境」において減少する一方、「国内卸売」、「海外卸売」及び「製紙及び加工」の各セグメントにおける増加により売上高は5,600億円（前年比7.4%増）を見込んでおります。

利益面では「国内卸売」、「不動産賃貸」、「資源及び環境」においては前年を下回るものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」において増益が見込まれることから営業利益は120億円（同18.5%増）、経常利益は115億円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億円（同8.1%減）を見込んでおります。

## 3 | 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

このような方針のもと、中間配当は1株当たり55円とさせていただきます。

また、期末配当につきましても55円を予定しており、年間配当は1株につき110円となる見通しです。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### OVOL日本橋ビルが完成

東京都中央区日本橋室町で建設工事を進めてきたOVOL日本橋ビルが完成し、2018年7月、現地で竣工式が行われました。

OVOL日本橋ビルは、地上15階建て、地下1階、1階部分が商業施設、2階から7階まではオフィス、9階～15階はホテルで構成されています。また、東京メトロ「三越前」駅、JR「新日本橋」駅に直結し、銀座や渋谷、新宿にもアクセスしやすいロケーションです。

ホテルフロアについては「三井ガーデンホテル日本橋プレミア」が9月13日に開業し、レストラン、カフェなども併せてオープンしました。オフィスフロアには今後テナントが順次入居し、当社の収益に貢献していく予定です。

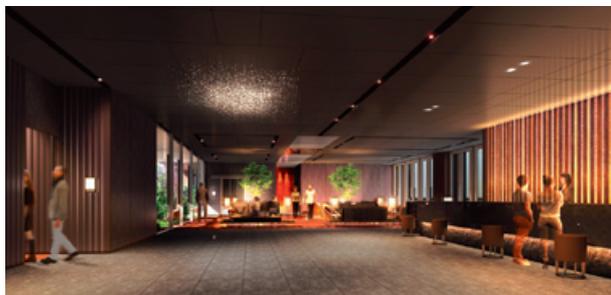
当社は、今後も所有不動産の有効活用を推し進めるとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。



建物外観



オフィスエントランス



ホテルロビー

### 海外において資源・環境事業の子会社を設立

当社は資源・環境事業の柱として、古紙再資源化事業と、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでいます。これらの事業分野においても、国内での取り組みにとどまらず米国における古紙事業など海外での事業を拡大しております。

古紙再資源化事業では、2018年3月より子会社OVOL Fibre Solution India Private Limited（本社：インド コルカタ 以下OFSI社）が営業を開始しています。インド経済は、世界2位の人口を背景に順調な経済成長を遂げ、同国の紙・板紙の生産量は大きく伸びております。インドでの製紙原料に古紙が占める割合は約6割となっており、今後は一層古紙回収、再資源化が重要であり、OFSI社は主に印刷会社や、段ボール加工会社から排出される産業用古紙の取り扱いを拡大させていく予定です。

マレーシアでは、木質バイオマス発電の燃料であるPKS（アブラヤシの実の種殻）の集荷、輸出を行う、OVOL New Energy Sdn. Bhd.（本社：マレーシア クアラルンプール以下ONE社）を2018年7月に設立いたしました。ONE社は、マレーシア最大の貿易港であるポートクランにストックヤードを構え、搾油所で発生したPKSを回収・選別し、主に日本に向けて輸出を行います。当社子会社で木質バイオマス発電



ONE社PKS選別作業風景

所を運営している野田バイオパワーJPへの供給に加え、グループ外の木質バイオマス発電所向けの取り扱いも予定しております。

当社グループはOFSI社、ONE社を通じて、社会全体の環境負荷軽減に寄与し、グローバル規模での資源循環型社会の構築に努めてまいります。

# 事業区分別の経営成績

## ○ 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

## ■ 製紙及び加工

売上高： 118億9千2百万円  
経常利益： 20億9千3百万円

売上高は段ボール加工事業の販売数量増加等により、前年同期比6.2%増の118億9千2百万円となりました。また経常利益は、板紙製造事業における原料古紙の調達価格が前年同期比で低下したことや前年に実施した段ボール原紙価格修正により、同160.2%増の20億9千3百万円となりました。

### 経常利益

(百万円)



## ■ 国内卸売

売上高： 1,419億5千1百万円  
経常利益： 23億3千3百万円

売上高は好調な板紙に対し、紙の販売が減少した影響により前年同期比1.5%減の1,419億5千1百万円となりました。また経常利益は、紙の販売減少と子会社における販売費及び一般管理費の増加等により同8.3%減の23億3千3百万円となりました。

### 経常利益

(百万円)



## ■ 資源及び環境

売上高： 177億6千8百万円  
経常利益： 3億8千7百万円

中国における廃棄物輸入規制の影響もあり、国内外向け需給が緩み古紙価格が低下したことにより、売上高は前年同期比16.6%減の177億6千8百万円、経常利益は同74.2%減の3億8千7百万円となりました。

### 経常利益

(百万円)



## ■ 海外卸売

売上高： 867億7千万円  
経常利益： 15億1千9百万円

前第2四半期末に連結の範囲に加わったBall & Doggettグループの業績が期首から反映されていることや本邦からの輸出が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比29.1%増の867億7千万円となりました。経常利益は、昨年はBall & Doggettグループ買収に係る一時費用の計上があったことなどから、同427.8%増の15億1千9百万円となりました。

### 経常利益

(百万円)



## ■ 不動産賃貸

売上高： 15億4千6百万円  
経常利益： 1億3千3百万円

高稼働が継続している既存テナントビルに加え、本年6月に竣工した複合施設OVOL日本橋ビルの一部稼働に伴ない、売上高は前年同期比9.7%増の15億4千6百万円となりましたが、当ビルのオフィス賃料収入が翌四半期以降に発生するのに対して、当四半期は仲介手数料や減価償却費等の費用が先行し、経常利益は同58.0%減の1億3千3百万円となりました。

### 経常利益

(百万円)



# 会社の概要

(2018年9月30日現在)

創 業	1845年 (弘化2年)
設 立	1916年 (大正5年)
資 本 金	16,648,923,525円
従 業 員 数	3,838名 (連結) 719名 (単体)
主要な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買、不動産の賃貸、 発電、電気の売買

## 主要拠点

### 【当社単体】

本社：東京都中央区  
国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌  
駐在員事務所：マニラ、ジャカルタ、ホーチミン、ハノイ、  
ドバイ

### 【当社グループ】

連結子会社：国内24社、海外44社  
持分法適用会社：国内7社、海外2社

## 役員

代表取締役会長 野 口 憲 三  
代表取締役社長 渡 辺 昭 彦  
取 締 役 宮 崎 友 幸  
取 締 役 勝 田 千 尋  
取 締 役 小 林 光 (非常勤・社外取締役)  
取 締 役 増 田 格 (非常勤・社外取締役)  
監 査 役 酒 井 諭 (常勤)  
監 査 役 喜 多 村 勝 徳 (非常勤・社外監査役)  
監 査 役 樋 口 尚 文 (非常勤・社外監査役)

# 株式の概要

(2018年9月30日現在)

## 株式の状況

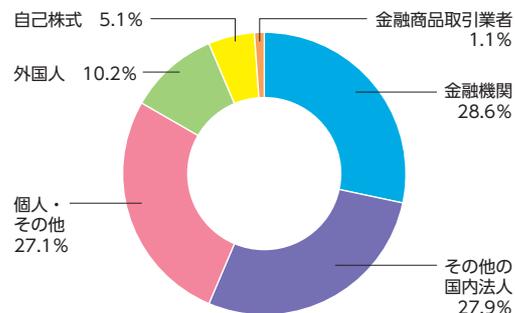
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株 主 数	10,154名

## 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 <sup>千株</sup>	11.5 <sup>%</sup>
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,402	9.8
日本紙パルプ商事持株会	448	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	424	2.9
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	351	2.4
北越コーポレーション株式会社	310	2.1
J P 従 業 員 持 株 会	291	2.0
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
株式会社みずほ銀行	257	1.8
三井住友信託銀行株式会社	218	1.5

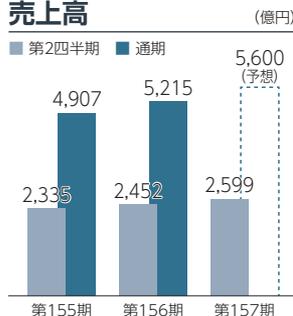
- (注) 1. 当社は自己株式771千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

## 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

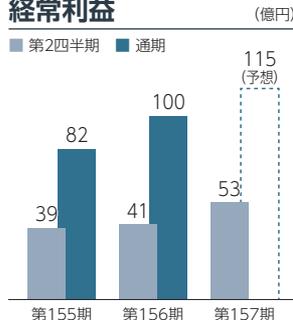
売上高



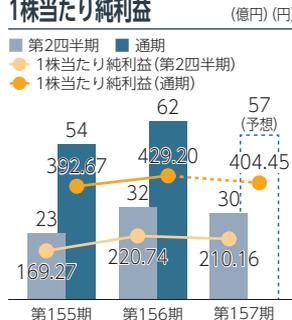
営業利益



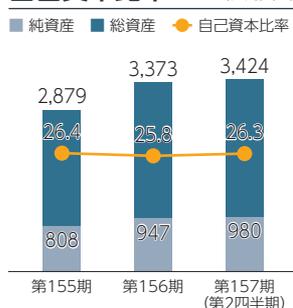
経常利益



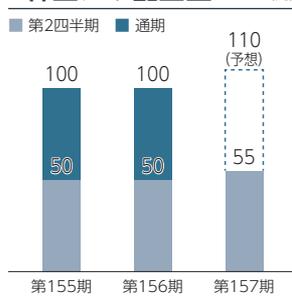
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり配当金



(注) 1. 第155期及び第156期第2四半期の数値は、過年度決算訂正後の数値であります。  
2. 2017年10月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

[www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

投資家情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告 <a href="http://www.kamipa.co.jp/">www.kamipa.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所	東京証券取引所
証券コード	8032
配当金計算書について	配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券会社でお取引をされている株主様 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。</li> <li>特別口座に登録されている株主様 証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</li> </ul>
-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー  
TEL. 03-3534-8522 (代表) [www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

